平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　大豊建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1822　URL　http://www.daiho.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 水島　久尾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　管理本部経理部長　(氏名) 土屋　祐司　TEL 03-3297-7000

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	112,740	11.4	△633	—	△411	—	△2,629	—
24年3月期	101,179	△13.2	591	△53.9	276	△68.2	△499	—

(注)包括利益　25年3月期　△2,060百万円　(—%)　24年3月期　△362百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△41.46	—	△12.6	△0.5	△0.6
24年3月期	△7.87	—	△2.3	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	89,960	19,961	22.0	312.00
24年3月期	89,662	22,078	24.4	345.28

(参考) 自己資本　25年3月期　19,777百万円　24年3月期　21,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△3,297	204	△696	12,555
24年3月期	△1,853	△338	△679	16,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	1.00	1.00	63	△12.7	0.3
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00	63	△2.4	0.3
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)26年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	13.0	△100	—	△200	—	△200	—	△3.16
通期	120,000	6.4	1,700	—	1,500	—	1,200	—	18.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更をおこなっており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料14ページ4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	67,170,143 株	24年3月期	67,170,143 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,780,063 株	24年3月期	3,685,626 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	63,428,272 株	24年3月期	63,489,013 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	76,367	3.3	219	△61.4	396	△16.3	△753	―
24年3月期	73,949	△9.4	567	△45.7	473	△40.6	836	62.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△11.88	―
24年3月期	13.18	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	64,869	17,977	27.7	283.60
24年3月期	67,010	18,373	27.4	289.42

(参考) 自己資本 25年3月期 17,977百万円 24年3月期 18,373百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	7.9	△200	―	△300	―	△350	―	△5.52
通期	81,000	6.1	1,100	401.6	900	159.6	800	―	12.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) …… 14
(セグメント情報等) …… 14
(１株当たり情報) …… 15
(重要な後発事象) …… 15
５．個別財務諸表 …… 16
（１）貸借対照表 …… 16
（２）損益計算書 …… 18
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
６．その他 …… 22
（１）個別完成工事高、受注の状況 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①　当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は、東日本大震災関連の復興需要などにより、回復の兆しがみえたものの、欧州諸国の政府財政危機やアメリカにおける財政緊縮による影響など国内景気を下押しするリスクがあることから、不透明な状況が続きました。しかしながら、年度後半には、政権交代により、デフレ脱却への金融緩和、積極的財政政策、成長戦略の「三本の矢」を柱とする、いわゆるアベノミクス効果が徐々に浸透し、円高是正・株価回復がみられており、先行きに大きな期待感が持たれています。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、公共投資は、前年度を上回っており東日本大震災復興特別会計等により総じて底堅い動きとなっています。また、民間建設投資は被災住宅の再建や首都圏のマンション販売に持ち直しの動きがあり、緩やかな回復基調が続くとみていますが、受注競争の激化、労務費の上昇等、依然として厳しい状況が継続しております。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高においては119,087百万円（前期比9.8%増）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で46,388百万円（前期比32.8%増）、建築工事で37,173百万円（前期比8.5%減）、合計83,561百万円（前期比10.6%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事58.9%、民間工事41.1%でございます。

また、連結売上高においては112,740百万円（前期比11.4%増）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で36,519百万円（前期比0.1%減）、建築工事で39,847百万円（前期比6.6%増）、合計76,367百万円（前期比3.3%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事55.3%、民間工事44.7%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、一部子会社の工事採算悪化等により、連結で経常損失411百万円（前期は経常利益で276百万円）、当期純損失2,629百万円（前期は当期純損失で499百万円）という結果になりました。うち、当社の経常利益で396百万円（前期比16.3%減）、当期純損失で753百万円（前期は当期純利益で836百万円）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は52,589百万円（前期比4.5%増）、営業利益2百万円（前期比99.8%減）となりました。

建築事業においては、売上高は56,240百万円（前期比19.1%増）、営業損失648百万円（前期は営業損失724百万円）となりました。

その他の事業においては、売上高は3,910百万円（前期比7.0%増）、営業損失1百万円（前期は営業損失0百万円）となりました。

②　今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、輸出環境の改善や経済政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうと期待されますが、欧州債務問題やアメリカにおける財政問題等が国内景気の下押しリスクとなるため海外経済動向に留意が必要であると考えられます。

建設業界におきましては、政府建設投資について、引き続き震災関連予算および緊急防災・減災事業等の増加が見込まれます。また、民間建設投資においても、復興需要等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われますが、発注が本格化するにつれ、現在直面している技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり、今後の動向を注視する必要があると思われます。

このような環境の下、「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存でございます。

具体的な取り組みは次のとおりでございます。

(1)　国内土木部門を収益の柱と位置付け、本格化する震災復興事業、拡大する公共事業への適切な取り組みをグループを挙げて実施します。

(2)　国内建築部門、海外部門は、中長期的な視点に立ち、将来の業容拡大に向けた収益基盤を再構築することに注力します。

(3)　管理部門は、グループを取り巻く様々なリスクに対応する体制を構築し、リスク管理の徹底を図ります。

平成26年３月期（平成25年度）の通期業績予想については、連結で売上高120,000百万円（前期比6.4%増）、経常利益1,500百万円（前期は経常損失411百万円）、当期純利益1,200百万円（前期は当期純損失2,629百万円）となる見込みであります。うち、当社の完成工事高で81,000百万円（前期比6.1%増）、経常利益900百万円（前期比127.1%増）、当期純利益800百万円（前期は当期純損失753百万円）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により3,297百万円減少し、投資活動により204百万円増加し、財務活動により696百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は3,649百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は12,555百万円（前期比22.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、純額で3,297百万円（前期比77.9%増）となりました。これは主に、売上債権の増加4,211百万円、未成工事受入金の減少1,938百万円等による資金の減少、仕入債務の増加3,580百万円等による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、純額で204百万円（前期は338百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入474百万円等による資金の増加、有形固定資産の取得による支出287百万円等による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、純額で696百万円（前期比2.4%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出600百万円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	18.2	23.0	24.9	24.4	22.0
時価ベースの自己資本比率（%）	2.7	5.4	9.0	8.6	7.1
債務償還年数（年）	―	1.2	2.6	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△17.0	23.4	10.7	△10.0	△20.0

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としています。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存です。

当期の配当については、１株当たり年間普通配当金を１円とする予定ですが、次期の配当については、現時点では未定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成23年５月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のＵＲＬに掲載しています。

(当社ホームページ)
http://www.daiho.co.jp
(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成23年５月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のＵＲＬに掲載しています。

(当社ホームページ)
http://www.daiho.co.jp
(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成23年５月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のＵＲＬに掲載しています。

(当社ホームページ)
http://www.daiho.co.jp
(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,240	12,617
受取手形・完成工事未収入金等	51,468	55,148
未成工事支出金等	2,268	2,113
短期貸付金	28	69
繰延税金資産	149	11
その他	4,739	5,181
貸倒引当金	△296	△330
流動資産合計	74,598	74,812
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,690	5,091
機械、運搬具及び工具器具備品	8,820	8,726
土地	7,031	7,027
リース資産	25	130
建設仮勘定	7	7
減価償却累計額	△10,898	△11,271
有形固定資産合計	9,676	9,712
無形固定資産合計	141	136
投資その他の資産		
投資有価証券	3,288	4,035
長期貸付金	737	368
破産更生債権等	52	40
繰延税金資産	695	20
その他	1,527	1,893
貸倒引当金	△1,057	△1,059
投資その他の資産合計	5,245	5,299
固定資産合計	15,064	15,147
資産合計	89,662	89,960

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,939	40,732
短期借入金	6,405	5,805
未払法人税等	42	219
未成工事受入金	8,333	6,459
預り金	4,482	4,913
完成工事補償引当金	150	173
賞与引当金	149	132
工事損失引当金	578	471
その他	719	959
流動負債合計	57,801	59,867
固定負債		
繰延税金負債	322	563
退職給付引当金	7,265	7,311
訴訟損失引当金	59	228
その他	2,134	2,028
固定負債合計	9,782	10,131
負債合計	67,584	69,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,687
利益剰余金	13,410	10,773
自己株式	△651	△659
株主資本合計	21,547	18,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	850
繰延ヘッジ損益	－	56
為替換算調整勘定	－	△30
その他の包括利益累計額合計	372	875
少数株主持分	158	183
純資産合計	22,078	19,961
負債純資産合計	89,662	89,960

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	101,179	112,740
売上原価	96,146	109,107
売上総利益	5,032	3,633
販売費及び一般管理費	4,441	4,266
営業利益又は営業損失（△）	591	△633
営業外収益		
受取利息	31	6
受取配当金	38	53
為替差益	－	294
営業譲受債権回収益	0	54
その他	80	82
営業外収益合計	151	491
営業外費用		
支払利息	187	166
支払保証料	42	59
為替差損	139	－
その他	98	42
営業外費用合計	467	269
経常利益又は経常損失（△）	276	△411
特別利益		
固定資産売却益	114	260
その他	1	2
特別利益合計	116	263
特別損失		
固定資産除売却損	19	8
損害賠償金	302	－
訴訟関連損失	126	1,399
災害による損失	162	－
その他	41	69
特別損失合計	651	1,477
税金等調整前当期純損失（△）	△259	△1,625
法人税、住民税及び事業税	170	167
法人税等調整額	57	810
法人税等合計	227	978
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△487	△2,603
少数株主利益	12	26
当期純損失（△）	△499	△2,629

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△487	△2,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	477
繰延ヘッジ損益	2	56
為替換算調整勘定	－	8
その他の包括利益合計	125	542
包括利益	△362	△2,060
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△374	△2,086
少数株主に係る包括利益	12	26

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
当期首残高	3,688	3,688
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,688	3,687
利益剰余金		
当期首残高	13,973	13,410
当期変動額		
連結範囲の変動	－	55
剰余金の配当	△63	△63
当期純損失（△）	△499	△2,629
当期変動額合計	△562	△2,636
当期末残高	13,410	10,773
自己株式		
当期首残高	△650	△651
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△8
当期末残高	△651	△659
株主資本合計		
当期首残高	22,111	21,547
当期変動額		
連結範囲の変動	－	55
剰余金の配当	△63	△63
当期純損失（△）	△499	△2,629
自己株式の取得	△1	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△563	△2,645
当期末残高	21,547	18,901

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249	372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	477
当期変動額合計	123	477
当期末残高	372	850
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	56
当期変動額合計	2	56
当期末残高	－	56
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	－
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	－	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	8
当期変動額合計	－	△30
当期末残高	－	△30
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	247	372
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	－	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	542
当期変動額合計	125	503
当期末残高	372	875
少数株主持分		
当期首残高	147	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	25
当期変動額合計	11	25
当期末残高	158	183

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	22,505	22,078
当期変動額		
連結範囲の変動	－	16
剰余金の配当	△63	△63
当期純損失（△）	△499	△2,629
自己株式の取得	△1	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	567
当期変動額合計	△427	△2,117
当期末残高	22,078	19,961

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△259	△1,625
減価償却費	488	395
災害損失	162	－
訴訟関連損失	126	1,399
損害賠償損失	302	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△52	53
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△87	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	△17
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△21	34
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△611	△107
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	51	168
固定資産除売却損益（△は益）	△95	△251
受取利息及び受取配当金	△70	△60
支払利息	187	166
為替差損益（△は益）	23	△138
投資有価証券売却損益（△は益）	－	56
売上債権の増減額（△は増加）	△4,894	△4,211
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,100	153
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,050	3,580
未成工事受入金の増減額（△は減少）	3,369	△1,938
その他の資産の増減額（△は増加）	944	△215
その他の負債の増減額（△は減少）	575	410
その他の損益（△は益）	△17	△338
小計	△857	△2,467
利息及び配当金の受取額	70	60
利息の支払額	△185	△164
法人税等の支払額	△267	△135
法人税等の還付額	42	262
損害賠償金の支払額	△332	－
訴訟関連損失の支払額	△161	△852
災害損失の支払額	△162	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△3,297

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64	△62
定期預金の払戻による収入	94	69
有形固定資産の取得による支出	△559	△287
有形固定資産の売却による収入	266	474
無形固定資産の取得による支出	△20	△26
投資有価証券の取得による支出	△92	△79
投資有価証券の売却による収入	42	38
短期貸付金の増減額（△は増加）	△3	0
長期貸付けによる支出	△35	△7
長期貸付金の回収による収入	30	25
会員権の取得による支出	△4	－
会員権の売却による収入	6	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338	204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600	△600
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△62	△64
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△14	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679	△696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,882	△3,649
現金及び現金同等物の期首残高	19,059	16,176
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	28
現金及び現金同等物の期末残高	16,176	12,555

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の３つを報告セグメントとしている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１・３）	連結財務諸表計上額（注２）
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	50,316	47,208	3,655	101,179	－	101,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	12	608	621	△621	－
計	50,316	47,220	4,264	101,801	△621	101,179
セグメント利益又は損失（△）	1,323	△724	△0	597	△5	591
セグメント資産	48,782	39,229	2,509	90,522	△859	89,662
その他の項目						
減価償却費	363	109	39	512	△24	488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359	230	18	608	△28	579

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

３．すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１・３）	連結財務諸表計上額（注２）
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	52,589	56,240	3,910	112,740	－	112,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	364	385	750	△750	－
計	52,589	56,605	4,295	113,490	△750	112,740
セグメント利益又は損失（△）	2	△648	△1	△646	12	△633
セグメント資産	43,153	45,333	2,513	91,001	△1,040	89,960
その他の項目						
減価償却費	272	121	22	415	△20	395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162	135	23	321	△7	313

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
３．すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	345.28	312.00
１株当たり当期純損失（△）（円）	△7.87	△41.46
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
当期純損失（△）（百万円）	△499	△2,629
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△499	△2,629
期中平均株式数（千株）	63,489	63,428

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,560	7,266
受取手形	498	1,685
完成工事未収入金	36,507	35,728
未成工事支出金等	1,291	1,084
材料貯蔵品	87	79
短期貸付金	19	45
立替金	1,792	2,572
前渡金	－	139
前払費用	19	17
その他	1,319	717
貸倒引当金	△262	△285
流動資産合計	51,835	49,051
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,375	4,412
減価償却累計額	△2,472	△2,548
建物・構築物（純額）	1,903	1,863
機械・運搬具	6,741	6,630
減価償却累計額	△6,258	△6,274
機械・運搬具（純額）	483	356
工具器具・備品	1,270	1,227
減価償却累計額	△1,180	△1,163
工具器具・備品（純額）	90	63
土地	6,871	6,759
リース資産	25	130
減価償却累計額	△9	△31
リース資産（純額）	15	99
建設仮勘定	7	7
有形固定資産合計	9,371	9,150
無形固定資産		
借地権	27	27
ソフトウエア	18	17
リース資産	19	11
その他	51	51
無形固定資産合計	116	107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,661	3,241
関係会社株式	2,138	2,138
長期貸付金	259	259
関係会社長期貸付金	437	463
破産更生債権等	52	40
長期前払費用	1	0
その他	1,147	1,440
貸倒引当金	△1,012	△1,024
投資その他の資産合計	5,687	6,560
固定資産合計	15,175	15,817
資産合計	67,010	64,869

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,374	3,741
工事未払金	21,514	21,573
短期借入金	6,405	5,805
リース債務	14	47
未払金	362	513
未払費用	19	17
未払法人税等	9	126
繰延税金負債	2	35
未成工事受入金	4,641	3,324
預り金	5,236	4,607
完成工事補償引当金	104	116
賞与引当金	112	105
工事損失引当金	485	222
その他	0	0
流動負債合計	42,282	40,237
固定負債		
リース債務	21	68
繰延税金負債	312	516
退職給付引当金	5,762	5,716
訴訟損失引当金	59	121
資産除去債務	4	4
その他	192	228
固定負債合計	6,353	6,654
負債合計	48,636	46,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金	3,610	3,610
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,688	3,687
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148	143
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	1,654	842
利益剰余金合計	9,824	9,007
自己株式	△651	△659
株主資本合計	17,961	17,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	785
繰延ヘッジ損益	－	56
評価・換算差額等合計	412	841
純資産合計	18,373	17,977
負債純資産合計	67,010	64,869

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	73,949	76,367
売上高合計	73,949	76,367
売上原価		
完成工事原価	70,689	73,561
売上原価合計	70,689	73,561
売上総利益		
完成工事総利益	3,260	2,805
売上総利益合計	3,260	2,805
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127	129
従業員給料手当	1,209	1,154
賞与引当金繰入額	26	22
退職給付費用	98	93
法定福利費	188	182
福利厚生費	47	43
修繕維持費	27	10
事務用品費	33	34
通信交通費	185	184
動力用水光熱費	19	22
調査研究費	171	98
広告宣伝費	12	9
貸倒引当金繰入額	△71	△3
交際費	38	38
寄付金	1	1
地代家賃	71	72
減価償却費	78	65
租税公課	103	102
保険料	64	60
雑費	258	262
販売費及び一般管理費合計	2,692	2,586
営業利益	567	219
営業外収益		
受取利息	36	41
受取配当金	229	43
為替差益	－	283
その他	73	53
営業外収益合計	338	421
営業外費用		
支払利息	192	168
支払保証料	24	38
為替差損	139	－
その他	76	38
営業外費用合計	432	244
経常利益	473	396
特別利益		
固定資産売却益	104	260
受取配当金	1,000	－
その他	1	2
特別利益合計	1,105	263

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	18	7
訴訟関連損失	126	1,239
投資有価証券評価損	－	56
損害賠償金	302	－
災害による損失	155	－
その他	41	0
特別損失合計	644	1,303
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	935	△643
法人税、住民税及び事業税	113	114
法人税等調整額	△14	△4
法人税等合計	98	109
当期純利益又は当期純損失（△）	836	△753

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,610	3,610
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,610	3,610
その他資本剰余金		
当期首残高	77	77
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	77	77
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,105	1,105
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	143	148
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	5	△4
当期末残高	148	143
別途積立金		
当期首残高	6,915	6,915
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,915	6,915
繰越利益剰余金		
当期首残高	886	1,654
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△10	－
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△63	△63
当期純利益又は当期純損失（△）	836	△753
当期変動額合計	768	△812
当期末残高	1,654	842

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△650	△651
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△8
当期末残高	△651	△659
株主資本合計		
当期首残高	17,188	17,961
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△63
当期純利益又は当期純損失（△）	836	△753
自己株式の取得	△1	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	772	△825
当期末残高	17,961	17,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	301	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	372
当期変動額合計	111	372
当期末残高	412	785
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	56
当期変動額合計	2	56
当期末残高	－	56
評価・換算差額等合計		
当期首残高	299	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	429
当期変動額合計	113	429
当期末残高	412	841
純資産合計		
当期首残高	17,488	18,373
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△63
当期純利益又は当期純損失（△）	836	△753
自己株式の取得	△1	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	429
当期変動額合計	885	△396
当期末残高	18,373	17,977

６．その他

（１）個別完成工事高、受注の状況

部門別完成工事高

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減率
		%		%		%
土　　木	36,569	49.5	36,519	47.8	△50	△0.1
建　　築	37,379	50.5	39,847	52.2	2,467	6.6
官 公 庁	41,047	55.5	42,230	55.3	1,182	2.9
民　　間	32,902	44.5	34,137	44.7	1,234	3.8
合　　計	73,949	100.0	76,367	100.0	2,417	3.3

受　注　状　況

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減率
（受 注 高）		%		%		%
土　　木	34,940	46.2	46,388	55.5	11,447	32.8
建　　築	40,631	53.8	37,173	44.5	△3,457	△8.5
官 公 庁	47,120	62.4	49,181	58.9	2,061	4.4
民　　間	28,451	37.6	34,380	41.1	5,929	20.8
合　　計	75,571	100.0	83,561	100.0	7,990	10.6
（受注残高）						
土　　木	52,082	54.5	61,951	60.3	9,868	18.9
建　　築	43,457	45.5	40,783	39.7	△2,673	△6.2
合　　計	95,539	100.0	102,734	100.0	7,194	7.5